

3. 観光立国を目指す日本の課題と戦略

日本を訪れる外国人旅行者の内訳をみると2014年ではトップが台湾で以下、韓国、中国が続き3分の2が近隣国です。これからは遠方からの外国人が楽しく長く滞在できるテーマやモノを揃える施策が必要です(図-8)。

地域ブロック別の宿泊者は関東、近畿、中部が多く九州も結構頑張っています。東京から近畿へ行き、九州の名所旧跡を見て温泉に入り帰国するのも良いでしょう(図-9)。

観光庁が2014年度に講じた施策では、オリンピックやパラリンピックに力を入れていますが、それが一過性に終わらない工夫が必要です。施策にはビザ発給要件の緩和、宿泊施設の整備、国際会議の誘致と共に、外国人観光客が日本に来ない理由のひとつとなっている「わからない」を解消するための文化財などの説明の充実と4か国語整備など、観光旅行の環境整備が盛り込まれています(図-10)。

2007年1月に施行された観光立国推進基本法では、国際競争力の高い魅力ある観光地づくり、ガイドや通訳で11か国くらいの言葉をこなせるシステムを作り環境を整備するなど4つの戦略が打ち出されています(図-11)。

4. 観光は「幸い」を観るもの

観光には拡がりがあります。名所旧跡を訪れることが基本ですが、今後盛んになる医療ツーリズム「観厚」、日本料理など食を楽しむ「観口」もカンコウです。中国などは人口の高齢化で介護の仕事が伸びていくので日本のこころ配り豊かな介護を実習を兼ねて体験する「観厚」を、さらには犯罪や非行に陥った人の立ち直りを支える保護司の活動を広げる「観更」など、それら全部を含む幸福の「幸」を観光するなかで見聞きし試すことで幸せになり「七福神に会ってきましたよ」という気持ちで帰って戴ければリピーターとなります。観光

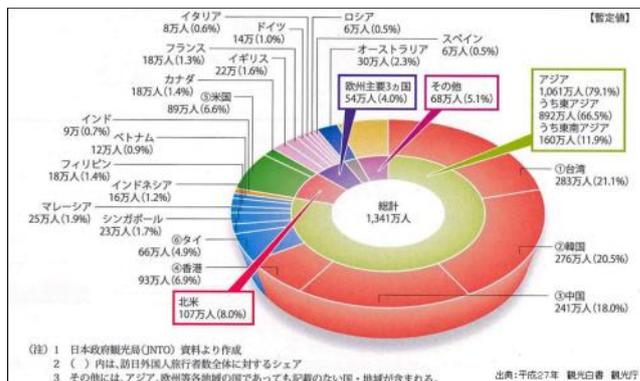


図-8 訪日外国人旅行者の内訳(2014年)

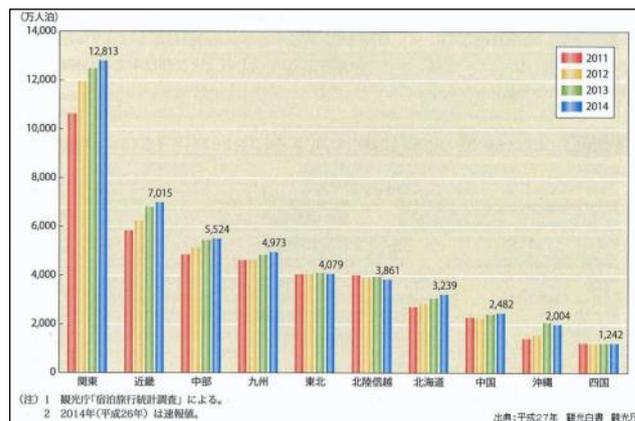


図-9 地域ブロック別延べ宿泊者数の推移

第Ⅲ部 平成26年度に講じた施策	
第1章	「2020オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興
第2章	インバウンドの飛躍的拡大に向けた取組
第3章	ビザ要件の緩和など訪日旅行の容易化
第4章	世界に通用する魅力ある観光地域づくり
第5章	外国人旅行者の受入環境整備
第6章	MICEの誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込み
第7章	観光旅行の環境整備

図-10 平成26年(2014年)に講じた施策(観光白書)

今後の戦略(観光立国推進基本法)	
基本理念	
基本的施策	
1.	国際競争力の高い魅力ある観光地の形成
2.	観光産業の国際競争力の強化及び人材の育成
3.	国際観光の振興
4.	観光旅行促進のための環境の整備

図-11 今後の戦略(観光立国推進基本法)

の主軸は光だけでなく「幸い」を見るものでヒトの要素が非常に大きいのです（図-12）。

観光に対する取り組みですが、観光庁の年間予算は現在 140 億円という微々たるもので予算や人材を増やすことが必要です。また在外公館をもっと活用し、世界中に進出している企業の皆さんに観光の PR をお願いするなど、なすべきことは多くあります（図-13）。

5. 日韓トンネルと訪日観光客の増加

今後日本にどのくらいの観光客が来るかをイギリス人の企業分析の専門家が予測しました。先進諸国において観光産業が GDP に占める割合は平均 1.8% ですが日本は僅か 0.4% です。日本は気候、自然、文化、食事という観光立国となる 4 条件を全て満たす稀有な国で GDP の 1.8% の 818 億ドルの観光収入は当たり前です。それを先進国における一人あたりの観光支出 1461 ドルで割って出てくる年間訪日観光客数 5600 万人はむしろ控えめな数字で、これに国連世界観光機構が算出した将来の伸び率を考慮し 1.47 倍すると 8200 万人となります。2030 年には 8200 万人の観光客が日本に来てもおかしくありません（図-14）。

観光の分野は、世界中のお客様が関心のある全産業であり、日本の歴史文化や自然を含めた全存在として世界中の方々が享受できる道を拓くものです。そう理解することで日韓トンネルのビーバイシー(B/C)のBが2倍にも3倍にも膨れ上がり、英仏海峡トンネルに匹敵する輸送量も期待できます。

今年(2015年)の11月1日に日韓中首脳会談が実に3年半ぶりに開かれました。そして歴史を直視して未来に進み3カ国の人的交流の規模を2020年までに3千万人に増大させるよう努力することで合意しました（図-15）。

課題は山積していますが、私どもはできることから進めて行こうと考えています。

観光立国推進
カンコウが拡がるために

① 観	康	⑦ 観	購
② 観	口	⑧ 観	攻
③ 観	好	⑨ 観	講
④ 観	交	⑩ 観	耕
⑤ 観	光	⑪ 観	工
⑥ 観	興	⑫ 観	巧

⑬観 厚、⑭観 更、⑮観 幸

図-12 カンコウが拡がるために

グローバル観光戦略
平成14年12月 国土交通省

1. 外国人旅行者訪日の現状と促進の意義
2. グローバル観光戦略の目標と位置づけ
3. 実行すべき戦略
 - ・戦略1: 外国人旅行者訪日促進戦略
 - ・戦略2: 外国人旅行者受入れ戦略
 - ・戦略3: 観光産業高度化戦略
 - ・戦略4: 推進戦略

図-13 グローバル観光戦略（国土交通省）

GDPと観光収入

国名	観光収入 (100万ドル)	GDP (100万ドル)	GDPに占める 割合 (%)
アメリカ	214,772	17,418,925	1.2
スペイン	67,608	1,406,855	4.8
フランス	66,064	2,846,889	2.3
イギリス	49,404	2,945,146	1.7
イタリア	46,190	2,147,952	2.2
オーストラリア	33,376	1,444,189	2.3
オーストリア	22,618	437,123	5.2
オランダ	22,667	866,354	2.6
合計	522,699	29,513,433	1.8
日本	16,865	4,616,335	0.4

(出所) 世界銀行の2013年データをもとに作成

引用: 新・観光立国論(東洋経済新報社)

- ・観光収入が日本のGDPに占める割合は**0.4%**と小さく**169億ドル**しかない。
- ・**0.4%**を先進国の観光収入の平均=**GDPの1.8%**に置換えると**818億ドル**
- ・これを先進国における一人あたりの観光支出=**1461ドル**で割ると **5600万人**となる
- ・これに2030年における世界の外国人観光客数予測=**1.47倍**を掛けると **8200万人**となる

引用: デイビッド・ア・キンランド 著「観光立国論(東洋経済新報社)」

図-14 訪日外国人観光客の予測

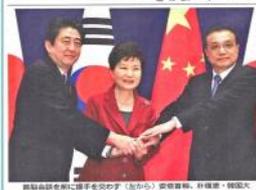
人的交流の規模拡大を宣言(2015年11月1日、ソウルにて)

共同宣言のポイント

- ▷歴史を直視し、未来に向かうための確約。緊密な経済関係に適切に対応する
- ▷日韓韓中首脳会談の3カ国における定期的な関係を再確認
- ▷日韓韓FTA交渉の加速に向けた一歩踏み
- ▷3カ国の人的交流の規模を2020年までに3千万人に増大させるよう努力
- ▷日韓韓の相互観光の促進に努める
- ▷日韓韓の相互観光の促進に努める
- ▷日韓韓の相互観光の促進に努める

3年半ぶり再開 FTA交渉加速

日中韓首脳会談定例化



読売新聞 2015年11月2日

図-15 日中韓首脳会談定例化